

第6章

ポスト・マハティール期の経済概観

——高所得国入り目前も構造改革に遅れ——

熊谷 聡

はじめに

本章は、第Ⅱ部経済篇の総論として、ポスト・マハティール期のマレーシア経済についてマハティール期と比較しながら、その特徴を明らかにする。

マレーシアの経済に関する分析を念頭に時代区分を行う際に問題となるのは、1997～1998年に発生したアジア通貨危機の取り扱いである。アジア通貨危機への対応として、1998年9月に固定為替制度が導入されてから2005年7月に解除されるまでの期間は、マレーシア経済にとって、さまざまな意味で特異な時期であったといえる。マハティール期最後の5年間（1998～2003年）は、アジア通貨危機で毀損した国内金融システムの健全性回復と、企業部門の債務問題解決に注力せざるをえなかった。アブドラ政権の初期にも、おもに低い投資率（国内投資の対GDP比率）というかたちでアジア通貨危機の実体経済への影響が残った。そこで、本章では以下のように時代区分を設定し、マクロ経済指標や経済政策の特徴を分析する⁽¹⁾。

- ・マハティール期：1981～1997年
- ・アジア通貨危機期：1998～2004年
- ・ポスト・マハティール期：2005年以降

マレーシア経済を上記の区分で見ると、いくつかの対照的な特徴が現れてくる。マハティール期は外資中心・輸出中心の経済であり、ポスト・マハティール期は国内資本中心・内需中心の経済であった。また、マハティール期は工業化の時代であり、ポスト・マハティール期は資源価格の高騰にも支えられた脱工業化の時代と特徴づけることができる。さらに、マハティール期のブミプトラ政策は、公企業や公営事業の民営化を手段としたブミプトラ企業家の育成を特徴としており、ポスト・マハティール期のそれは政府関連企業（GLC）を中心に据えたものになっている。

本章は以下のように構成される。第1節では、マクロ経済指標を中心に各期間のマレーシア経済について概観するとともに、2010年代に大きくとりあげられることになった「中所得国の罫」の議論をマレーシアとの関係において整理する。第2節では、貿易構造のデータからポスト・マハティール期の一次産品関連産業の拡大について分析するとともに、マレーシア経済の成長の牽引役が輸出から内需へ移ったことを示す。第3節ではマレーシア政府の経済政策について、ブミプトラ政策の手法の変化と、成長重視から分配重視への変化という2つの視点で整理する。第4節では、ポスト・マハティール期のマレーシア経済が抱える課題について議論する。

第1節 経済成長の軌跡

1. 順調な成長を続けるマレーシア経済

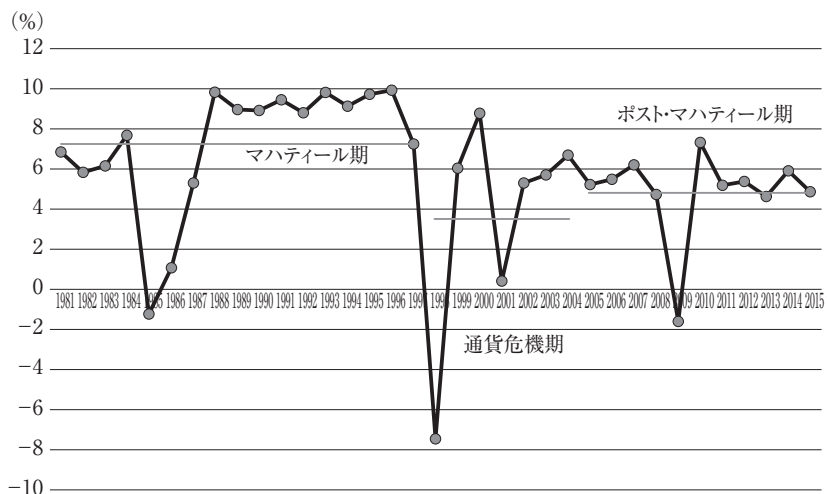
マレーシアの一人当たり所得は、2012年に1万200ドル（名目米ドル、Atlas方式）となり、初めて1万ドルを突破した。2015年時点では1万570ドル（同）となり、世界銀行による分類では上位中所得国に相当する。マレーシアの所得水準は、ASEAN諸国のなかではシンガポール（5万2090ドル）、ブルネイ（3万8520ドル）に次いで高い⁽²⁾。2015年時点でのマレーシアの一人当

たり名目所得は、米国の19.2%、世界の平均所得の101.3%であった。1997年時点では、4570ドル、米国の14.6%、世界の平均所得の83.1%であったから、世界のなかでの相対的な所得水準は上昇してきている。

マレーシアの実質 GDP 成長率をマハティール期、アジア通貨危機期、ポスト・マハティール期について平均でみると、それぞれ7.3%、3.6%、4.9%となっている。マハティール期は年率7%の高度成長期、ポスト・マハティール期は年率5%の安定成長期と呼ぶことができよう。10年ごとの年平均成長率をみても、5.8%（1980年代）、7.1%（1990年代）、4.7%（2000年代）、5.6%（2010年代）となっている。1990年代はたしかに高度成長期であったが、2000年代以降も極端な成長率の低下はみられない。

1980年代以降、マレーシア経済がマイナス成長を記録したのは、1985年、1998年、2009年の3度しかなく、成長率が1%を切った2001年を加えても不況と呼べる時期は4度しかない。これらの不況は、いずれも国内要因よりも世界経済の変調に影響を受けたものである。マレーシア経済の規模が世界経

図6-1 マレーシアの経済成長率の推移（1981～2015年）



（出所）World Development Indicators 等から筆者作成。

済のなかでは小さく、貿易依存度が高いために外的要因の影響を受けやすいという「小国開放経済」の特徴がここに現れている⁽³⁾。

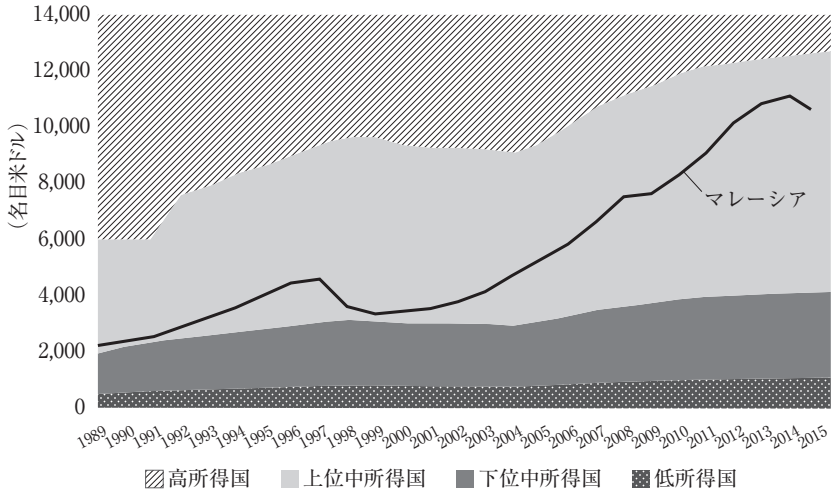
2. 中所得国の罫とマレーシア経済

中所得国の輸出産業が、価格競争力では発展途上国に劣り、技術力では先進国に及ばないために国際競争力を失って経済が停滞するという「中所得国の罫」の概念は、2010年代の東アジア経済を論じる際のひとつのキーワードとなっている。2010年にナジブ政権が発表した新経済モデル（NEM）のなかで、その策定を主導した国家経済諮問評議会（NEAC）は、マレーシアは中所得国の罫に捕らわれている、と自ら認めている（NEAC 2010, 59）。

しかし、中所得国の罫にはさまざまな定義があり、マレーシアがそれに陥っているかどうかには議論の余地がある。Felipe（2012）は過去に各国が何年間で中所得国のステージを「卒業」したかを計算し、平均以上の年数を要している国を「中所得国の罫」に捕らわれていると定義した。具体的には、下位中所得国の場合、上位中所得国への移行に28年以上（一人当たり所得の成長率が年平均4.7%未満）要した場合、また、上位中所得国の場合、高所得国への移行に14年以上（同3.5%未満）要した場合、中所得国の罫に捕らわれていると定義される⁽⁴⁾。この定義に従えば、マレーシアはフィリピン、スリランカとともに東アジアの中所得国のなかで、罫に捕らわれている3カ国に数えられる。マレーシアは2010年時点で、上位中所得国のカテゴリーにすでに15年間とどまっていたためである。

このような定義は、中所得国の罫の議論をより明確なものにするためには有効である。しかし、Felipe（2012）の定義も完全なものではない。この定義では、長期間成長率が低く、一人当たり所得水準が横ばいまたは低下している明らかな低成長国と、持続的な経済成長を達成しているにもかかわらず、その平均的な成長率が過去の高成長国の平均をやや下回っているマレーシアのような国を区別できない⁽⁵⁾。

図6-2 マレーシアの所得水準（1989～2015年）



(出所) World Development Indicators 等から筆者作成。

図6-2は、マレーシアの一人当たり所得（GNI）の推移を、各時点での世界銀行の所得カテゴリーと重ね合わせて描いたものである。マレーシアの一人当たり所得は、世界銀行が定める高所得国の下限に対して1996年には50%の水準に達していた。しかし、1997年のアジア通貨危機による経済のマイナス成長とマレーシア・リングの対ドルでの大幅な下落が重なり、1999年には35%の水準にまで後退した。2000年代に入るとマレーシアの一人当たり所得はおおむね順調に成長し、2014年には高所得国の下限に対して88%の水準にまで到達した。世界銀行の基準でみれば、2000年代以降のマレーシアは、順調に高所得国入りに向けて成長を続けていたことになる。

ナジブ政権は2010年に発表したNEMのなかで、マハティール首相が1991年に発表したビジョン2020（2020年までに先進国入りすることをめざす国家目標）を継承するかたちで、2020年までに一人当たり名目所得で1万5000ドル以上を達成することを目標に掲げた。2016年8月にマレーシア首相府・業績管理・実施局のイドリス・ジャラ CEO は「マレーシアは中所得国の罫を脱

した」との見方を示すとともに、その根拠として世界銀行が定める高所得国の下限である1万2276ドルに、あと15%まで接近していることを挙げた⁽⁶⁾。

このように、マレーシアが今後、いつ高所得国入りできるのか、あるいはマレーシアが中所得国の罫に捕らわれているか否かは、その定義次第ということになる。そもそも「中所得国の罫」の議論が統一的な定義や明確な経済理論を背景にもっているわけではなく、罫に捕らわれているか否かの二元論は大きな意味をもたない。重要なのは、マレーシアの経済成長率はマハティール期には平均して年7%前後、ポスト・マハティール期には平均して年5%前後で推移してきており、これは、アジアNIEsを除けば、同時代の同程度の所得の国々と比較して、低いものではなかったという事実である。世界銀行の基準に準拠するならば、世界経済に大きな混乱がなければ、マレーシアは遅くとも2020年代前半には先進国入りすることがほぼ確実で、もし、マレーシア・リングギがドルに対して上昇するならば、その時期はさらに早まることになる。

第2節 変化する経済構造

本節では、貿易構造や経済の需要構造からポスト・マハティール期のマレーシア経済の構造変化をみていく。ポストマハティール期のマレーシア経済の2つの特徴は、一次産品関連産業の拡大と、経済成長が外需主導から内需主導へと切り替わったことである。

1. 一次産品関連輸出の再拡大

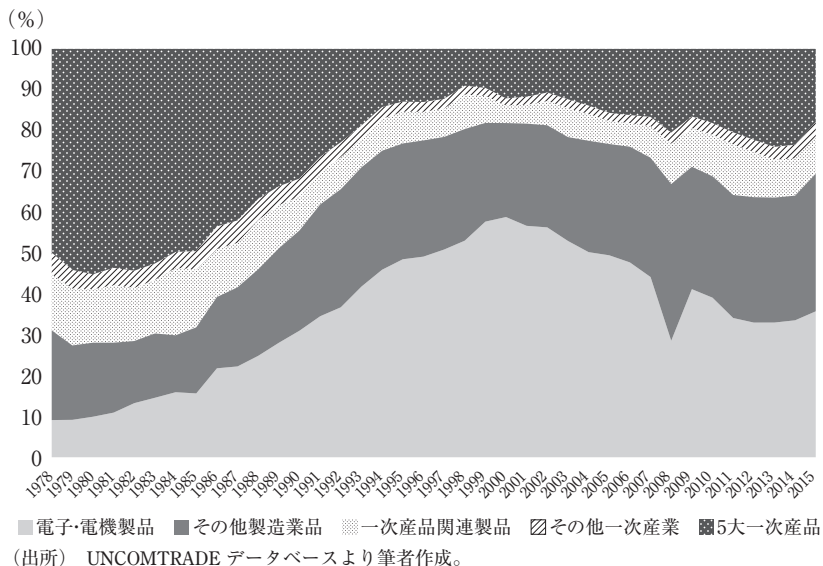
マレーシア経済は、マハティール期前半に、ごく短期間で一次産品輸出国から製造業品輸出国へと変貌を遂げた。図6-3はマレーシアの輸出を、①5大一次産品（原油、天然ガス、パームオイル、ゴム、木材）、②その他一次産品、

③一次産品関連製品、④電子・電機製品、⑤その他製造業品、に分類して、輸出に占める割合の変化をみたものである。

1981年時点で、マレーシアの輸出に占める一次産品・同関連製品の割合は70%を超えていた。1989年には、それが初めて50%を割り込み、1997年には約20%にまで低下した。15年あまりのあいだに、輸出に占める一次産品・同関連製品の割合と、それ以外の製造業品の割合が完全に逆転したことになる。その背景には、1985年のプラザ合意を契機とする円高を好機として、マレーシア政府が海外直接投資を積極的に誘致し、輸出指向の工業化を加速したことがある。

アジア通貨危機期には、マレーシアの輸出に占める一次産品関連以外の製造業品の割合は80%を超えた。これは、製品の価格競争力を高める大幅な円高にも後押しされたものである。マレーシアの製造業品の輸出を牽引してきたのは電子・電機製品であり、2000年にはマレーシアの輸出の過半を占

図6-3 輸出に占める各製品の割合（1978～2015年）



めた。しかし、2001年の米国のITバブルの崩壊の影響を受けて電子・電機製品が輸出に占める割合は低下しはじめ、あわせて製造業品全体の輸出に占める割合も低下を始める。

ポスト・マハティール期に入ると世界的な資源価格の上昇が顕著になる。1998年には原油価格（ブレント）は年平均で1バレル=13ドル前後だったが、2005年には50ドルを超え、2008年には100ドル近くにまで高騰した。1998年には5大一次産品が輸出に占める割合は1割を切っていたが、2013年には輸出の約4分の1にまで回復、一次産品関連製品と合わせると輸出の3分の1を上回った。これは、同時点で、電子・電機製品が輸出に占める割合をわずかながら上回っている⁷⁾。

マレーシアの輸出は、マハティール期初頭には一次産品に依存し、マハティール期後半には電子・電機製品に強く依存していた。それが、ポスト・マハティール期には、一次産品・同関連製品、電子・電機製品、その他の製造業品が、それぞれ輸出の3分の1ずつを占めるバランスのとれた構造に変容を遂げた。

ポスト・マハティール期には一次産品部門の経済活動に占めるシェアも拡大した。表6-1は産業部門別の付加価値と雇用者数を示したものである。一次産業の付加価値が全産業に占める割合は、1980年の23.9%から1995年には13.4%にまで低下したが、2010年には14.9%に拡大した。なかでも鉱業部門は、1995年の4.4%から2010年には7.7%にまで拡大している。一方で、雇用者数についてみると、鉱業部門は2010年時点でもその0.4%を占めるにすぎず、雇用吸収力の点では経済への貢献は限られている。

ポスト・マハティール期の一次産品輸出拡大は、マレーシアの地場企業の業態の変容としても観察される。典型的には、プミプトラ系では数少ない製造業企業であったサプラ・グループである。同グループは、マハティール期には電話機器の製造などを中心に行っており、1990年代中盤からはIT部門にも進出していた。同グループはポスト・マハティール期になると石油業界に進出し、M&Aによって誕生したサプラ・クンチャナ石油は世界20カ国以

表6-1 産業別雇用者数・付加価値の推移

	1980		1995		2010	
	雇用者数	付加価値*	雇用者数	付加価値	雇用者数	付加価値
1次産業	1,991 (35.2%)	14,676 (23.9%)	1,429 (13.2%)	42,673 (13.4%)	1,672 (11.3%)	172,675 (14.9%)
うち鉱業	80 (1.4%)	4,487 (7.3%)	41 (0.4%)	13,864 (4.4%)	57 (0.4%)	89,793 (7.7%)
2次産業	1,025 (18.1%)	10,998 (17.9%)	2,711 (25.0%)	72,431 (22.8%)	3,191 (21.5%)	220,706 (19.0%)
うち製造業	755 (13.4%)	8,932 (14.5%)	2,052 (18.9%)	58,684 (18.5%)	2,109 (14.2%)	192,493 (16.6%)
3次産業	1,142 (20.2%)	17,836 (29.0%)	3,735 (34.5%)	112,774 (35.5%)	7,036 (47.4%)	420,382 (36.2%)
うち政府サービス	658 (11.6%)	4,563 (7.4%)	872 (8.0%)	17,216 (5.4%)	788 (5.3%)	64,359 (5.5%)
合 計	5,652	61,492	10,839	317,642	14,853	1,160,408

(出所) Economic Report 1985/86および統計局ウェブサイト掲載 Time Series データより作成。

(注) 雇用者数は1,000人単位、付加価値は100万リングギ単位。1980年の付加価値は1978年価格の実質額。その他は名目額。

上で操業する大手石油・ガス採掘サービス企業となっている。華人系企業でも、トップ・グローブ社が世界最大のゴム手袋製造企業になるなど、資源利用型産業の躍進が目立つ。

2. 外需から内需へ

ポスト・マハティール期のマレーシア経済のもう一つの特徴は、内需の拡大である。マハティール期のマレーシア経済を牽引したのは外需であった。とくに、1985年のプラザ合意にともなう円高以降、日系企業をはじめとした輸出指向の多国籍企業がマレーシアに進出して輸出拡大に貢献した。マレーシアの輸出依存度（輸出額/GDP）は、1981年の52.5%から1997年には93.3%にまで高まり、通貨危機直後の1999年には121.3%に達した。しかし、ポスト・マハティール期には輸出の伸びは鈍化傾向にあり、2015年の輸出依存度は1980年代末と同水準の71.0%にまで低下している。

表6-2は、マレーシアの経済成長率に対する需要項目別の寄与度⁽⁸⁾を各期間について平均で示したものである。消費・投資・輸出の経済成長率への寄与度を示すことで、何がマレーシアの経済成長を牽引してきたのかがわかる。

表6-2 各需要項目の期間別平均寄与度

期 間	政府消費	民間消費	在庫	投資	純輸出	実質 GDP 成長率
1981-2015	0.8%	2.9%	0.0%	1.9%	0.2%	5.8%
1981-1997	0.8%	3.0%	0.0%	3.8%	-0.3%	7.3%
1998-2004	0.9%	1.9%	0.2%	-2.2%	2.9%	3.7%
2005-2015	0.8%	3.4%	-0.1%	1.6%	-0.7%	4.9%

(出所) Monthly Statistical Bulletin 等から筆者作成。

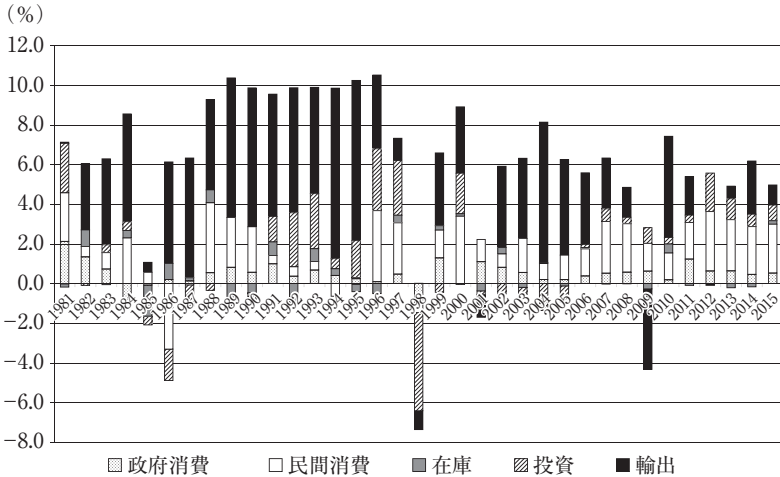
1981年から2015年までの平均寄与度は、民間消費が2.9%、投資が1.9%、政府消費が0.8%となる。一方で、純輸出（輸出-輸入）の寄与度はわずか0.2%となり、数字上はほとんど経済成長に貢献していないことになる。期間別でも純輸出の寄与度は通貨危機期にのみプラス、それ以外はマイナスとなり、「輸出指向工業化による経済成長」という一般的な認識と合致しない。

寄与度の計算における純輸出の概念の問題点は、輸入を誘発するのは輸出だけであると解釈せざるをえない点である。純輸出は定義上、輸出額から輸入額がすべて差し引かれている。これは、輸入財のすべてが輸出財の生産に投入されているならば正しい。しかし、実際には消費や投資も輸入を誘発するため、本来は、消費額や投資額からも、それぞれが誘発した輸入額を差し引き、どれだけ国内の付加価値を押し上げたかを計算する必要がある⁽⁹⁾。輸入額を消費・投資・輸出に正しく按分するためには、それぞれがどの程度輸入を誘発するかを知る必要があるが、ここでは、産業連関表を用いて需要項目別の輸入誘発係数を計算し、寄与度に修正を加えた。図6-4は修正した需要項目別の寄与度を示したものである。

この修正寄与度でみると、マハティール期については、輸出が多くの子年で最大の寄与度を示しており⁽¹⁰⁾、1990年代に入ると投資の寄与度も大きくなる。マハティール期の修正寄与度の平均は、輸出が4.9%、民間消費が1.1%、投資が0.8%、政府消費が0.5%となる（表6-3）。

アジア通貨危機期には、投資の寄与度はおおむねマイナスで推移する。1998年に投資の寄与度がマイナス5.0%となったのをはじめ、通貨危機から

図6-4 マレーシアの経済成長への需要項目別修正寄与度（1981～2015年）



(出所) 表6-2の数値をアジア国際産業連関表を用いて修正して作成。

の回復期の2000年を除いてすべての年で寄与度がマイナスとなっている。投資の寄与度がプラスに転じるのは2006年であり、通貨危機の影響がポスト・マハティール期当初まで残っていたことが読み取れる。通貨危機期の修正寄与度の平均は、輸出が2.9%、民間消費が1.2%、政府消費が0.5%、投資がマイナス0.8%となる。

ポスト・マハティール期には、輸出の寄与度が全般に低下する一方で、民間消費の寄与度が高まっていく。投資についてもアジア通貨危機の影響を脱し、寄与度はプラスで推移している。ポスト・マハティール期の修正寄与度の平均は、民間消費が2.1%、輸出が1.8%、投資が0.6%、政府消費が0.5%となり、民間消費が輸出を逆転する。

このように修正寄与度による分析では、マレーシア経済の成長のエンジンが、マハティール期とポスト・マハティール期で異なることが明確になる。マハティール期には期間を通じて輸出が経済を牽引し、1990年代には投資が成長のエンジンに加わったことが読み取れる。ポスト・マハティール期の前

表6-3 各需要項目の期間別平均修正寄与度

期 間	政府消費	民間消費	在庫	投資	純輸出	実質 GDP 成長率
1981-2015	0.5%	1.4%	0.0%	0.4%	3.5%	5.8%
1981-1997	0.5%	1.1%	0.0%	0.8%	4.9%	7.3%
1998-2004	0.5%	1.2%	0.0%	-0.8%	2.9%	3.7%
2005-2015	0.5%	2.1%	0.0%	0.6%	1.8%	4.9%

(出所) 図6-4に同じ。

半は、輸出の寄与度が高いものの、後半になるにつれ民間消費が経済成長を牽引する構造が明確になっている。

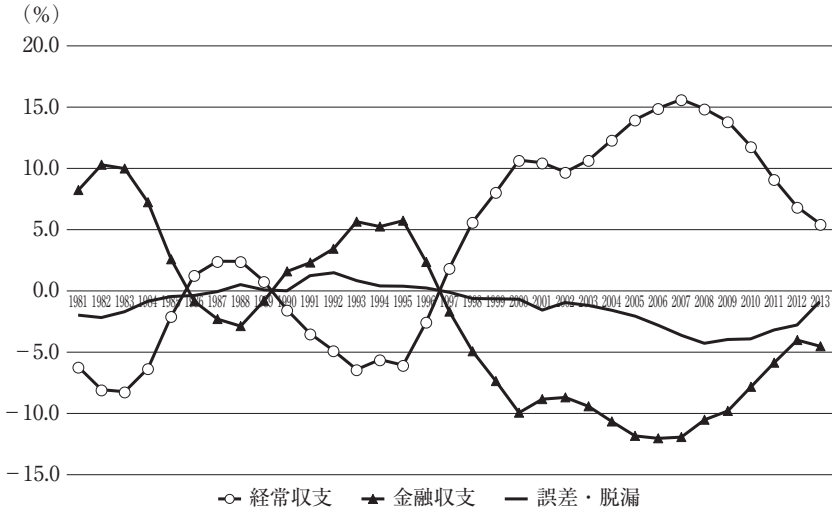
なお、絶対的な水準でみると、マレーシアの貿易依存度は2015年時点で134%となっており、これはASEANではシンガポール(326%)、ベトナム(179%)に次ぎ、世界でも10番目に高い⁽¹¹⁾。ポスト・マハティール期のマレーシア経済はマハティール期との比較において内需の重要性が高まったといえるが、マレーシアが世界有数の「開放経済」であることは変わっていない。

3. 経常収支黒字国への転換

国際収支の面からみたポスト・マハティール期の特徴は、アジア通貨危機を境に経常収支が赤字基調から黒字基調へ転換したこと、また、海外直接投資(FDI)の純受入国から純送出国へと転換したことである。図6-5はマレーシアの国際収支の推移を名目ドル・GDP比で示したものである⁽¹²⁾。なお、金融収支については直感的な理解が容易になるように正負を反転して示している⁽¹³⁾。

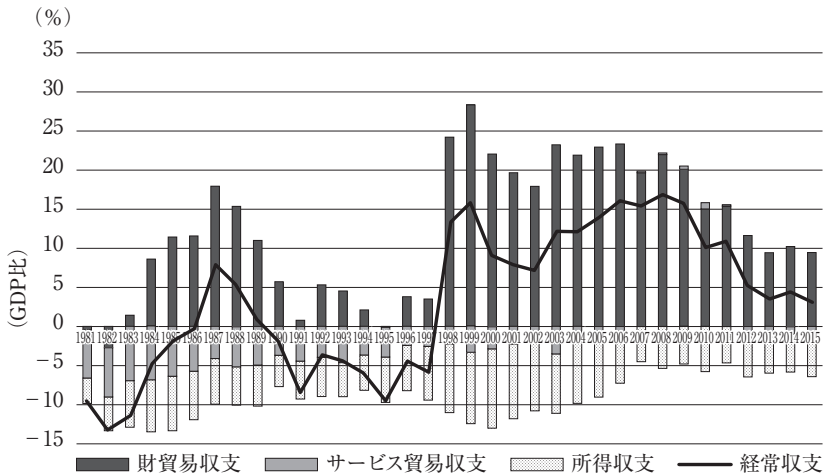
図6-6はマレーシアの経常収支の推移を、財貿易収支、サービス貿易収支、所得収支に分解して示したものである。マハティール期には財貿易収支はおおむね黒字であったものの、サービス収支と所得収支の赤字が大きいために、経常収支全体は1980年代後半の一時期を除いて赤字基調で推移していた。一方、アジア通貨危機以降は財貿易収支の黒字幅が大幅に拡大し、その後、

図6-5 マレーシアの国際収支の推移（1981～2015年、5年移動平均）



(出所) World Development Indicators より筆者作成。

図6-6 マレーシアの經常収支の推移（1981～2015年）



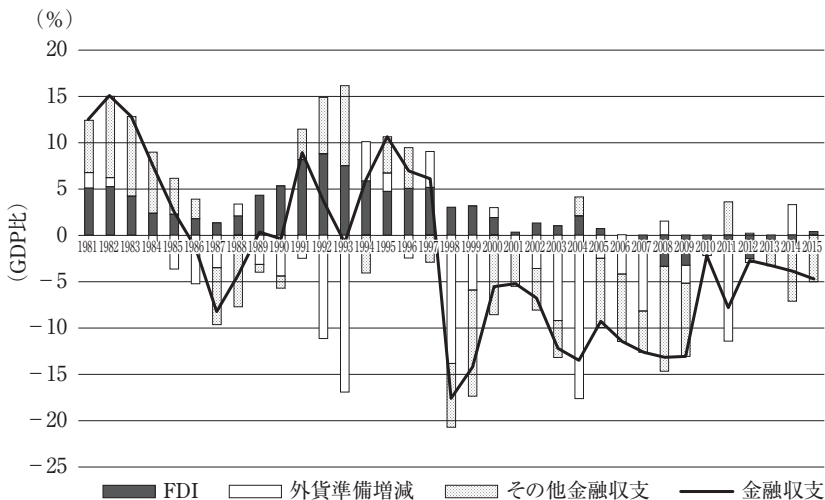
(出所) 図6-5に同じ。

サービス貿易収支・所得収支の赤字幅も縮小したため、経常収支は全体として大幅な黒字で推移している⁽⁴⁾。

図6-7はマレーシアの金融収支の推移を示したものである⁽⁵⁾。FDIについては、マハティール期は純流入が続き、ポスト・マハティール期には純流出に転じている。外貨準備については、1992～1993年、固定為替制度を導入した1998年、固定為替制度解除前の2003～2004年、および2011年に大きく増加している（外貨準備増はグラフでは負の方向⁽⁶⁾）。これは、リング高を防止するためのドル買い介入の結果と推測することができる。ポートフォリオ投資を含むその他金融収支は通貨危機前は純流入で推移し、その後、純流出で推移している。これは、通貨危機前については、外国からの短期の投資流入によるもの、通貨危機後は短期投資の流出＝外資によるマレーシア国内資産の売却およびマレーシア資本の海外金融資産の取得によるものと推測できる。

2000年代後半にマレーシアがFDIの純送出国に転じたのは、海外からの投資の流入が減少したためではなく、マレーシアから海外への投資が増加し

図6-7 マレーシアの金融収支の推移（1981～2015年）



(出所) 図6-5に同じ。

たためである。マレーシアからの直接投資の主体としては、カザナ・ナショナル社など政府系の投資会社による海外投資、国有石油会社ペトロナスの積極的な海外展開に代表される政府系企業の海外展開がある。また、民間企業についてもポスト・マハティール期には海外展開が活発化している。日本からアジアへの直接投資に代表されるように、海外への直接投資は一般的には、ある国が高所得国の段階に達した際に活発化する。マレーシアは中所得国の段階にありながら、例外的に海外への直接投資が活発である。こうしたマレーシア企業の海外展開については、本書第8章（川端論文）で詳しく論じられている。

第3節 ポスト・マハティール期の経済政策

マハティール期とポスト・マハティール期のマレーシア政府の経済政策は、大きく2点において異なっている。ひとつはブミプトラ政策¹⁷⁾の手法であり、もう一つは政府が目標とする成長と分配のバランスである。本節では、この2点について概観する。

1. ブミプトラ企業家育成から GLC 重視へ

1957年の独立以来、マレーシア政府にとって、人口の過半を占めるブミプトラ（マレー系にサバ・サラワク両州中心とした先住民族を含めた総称）と、経済活動の中心を占めている華人の融和を図ることは、つねに優先順位の高い課題であった。しかし、初代首相トゥンク・アブドゥル・ラーマンのもとでは民族融和を優先して自由放任主義的な経済政策を採用したため、この課題に対して十分に対処できなかった（小野沢 2012, 9）。その結果、1969年5月13日、直前の総選挙および州議会選挙で華人系政党が躍進したことを直接のきっかけとして、クアラルンプールでマレー系と華人系住民の衝突（5.13事

件)が発生、200人以上の死者を出すに至る。この事件によって、民族間の亀裂は決定的になった。

1971年、第2代首相アブドゥル・ラザクは民族間の経済格差に対する抜本的な対策として新経済政策(NEP)を発表する。NEPの目標は、①民族を問わない貧困撲滅、②特定の民族と特定の経済活動の結び付きを解消することをめざした社会の再編、の2点である。以降、ブミプトラの経済活動への参加をいかにして実現するかがマレーシア政府にとっての課題となってきた。

マハティール期のブミプトラの政策の中心は、ブミプトラ企業家への公企業の払い下げや公営事業のBOT等を通じた有力企業グループの育成であった。公企業や公営事業の受け皿として、おもにマハティール首相、アンワル副首相・財務相(1991~1998年)、ダイム財務相の三者に近いとされる企業家が選定され、公企業の払い下げや公営事業の建設・運営を受注することで、1990年代前半から中盤にかけて企業グループを急拡大させていった(Gomez and Jomo 1999)。

1997年秋、アジア通貨・金融危機の影響がマレーシアに及ぶと、金利の引き上げと株価の下落に実体経済の悪化が加わり、主要なブミプトラ企業グループは軒並み経営危機に陥る。マハティール首相との政治的・政策的対立からアンワル副首相兼財務相は解任され、首相自らが財務相を兼任、2003年10月に退任するまで務めた。2000年5月から首相の経済顧問を務めたノル・モハメドの主導で、債務危機にある企業の経営陣に若いプロフェッショナル経営者がつぎつぎと送り込まれ、ダイム財務相に近いとされた企業家が排除されていった(PCG 2015b, 41-49)。その後、企業組織や資本構造を大きく変えて債務を削減する本質的なリストラが開始され、その多くが政府関連企業(GLC)として再出発している。

アブドラ政権下では、GLCの「再民営化」は中核事業外の資産売却を除いて活発ではなく¹⁸⁾、その代わりに、政府が資本を保有したまま経営を改善する政策が採用された。2004年にはじまったGLC改革プログラムは2015年まで続き、この間、GLC主要20社(G20)の時価総額は2.9倍の3860億リンギ

に、純利益は年率平均10.2%で成長して262億リングとなった（PCG 2015a, 9）。

ブミプトラ政策の手法が、マハティール期の政権与党に近い企業家に対する公企業払い下げから、ポストマハティール期のGLCを中心としたものに大きく変わったことは、マレーシア経済にさまざまな影響を与えている。こうした方向性はブミプトラ政策の継続を前提とするならば、おおむね最善の策といえるが、いくつかの課題も残る。この点については、本書第7章（熊谷論文）で詳しく検討する。

2. 成長重視から分配重視へ

ポスト・マハティール期の経済政策の2つめの特徴は、成長を重視する政策から分配を重視する政策への転換である。マレーシアの経済政策は伝統的に成長と分配の両方をめざしてきた。しかし、各時代によって成長と分配のどちらをより重視するかが変化してきた。マハティール期には経済成長がより重視され、経済格差の問題は、もっぱら民族間の経済格差、あるいは、NEPの2大目標のひとつである「貧困削減」との関連で、「貧困」問題としてとらえられてきた。これが、ポスト・マハティール期には明確に民族間以外の経済格差が政策課題として認識されるようになった。

2006年にアブドラ政権下で発表された第9次マレーシア計画（2006-2010）（以下9MP）のなかでは、2020年に向けた「ナショナル・ミッション」のひとつとして、「建設的・生産的な方法で長引く社会経済的な格差に対処すること」が打ち出された（Malaysia 2006, 16）。9MPでは、「民族間」の格差のみならず、「民族内」の格差や「都市と農村」の格差に対処する必要性が示されている。同時に、地理的な経済格差への対応として、地方中核都市やイスカンダル地域の開発が打ち出された（梅崎・中村 2007, 343）。

2009年にナジブ政権が発足すると、翌2010年に発表されたNEMにおける経済成長の3つの目標として「高成長」（high growth）、「持続性」（sustainability）に加えて、所得格差の縮小をめざす「包摂性」（inclusiveness）が掲げ

られた (NEAC 2010, 35)。具体的には、所得下位40% (B40) に対する支援を強化する方向性が「市場適合的なアフーマティブ・アクション」として打ち出された (NEAC 2010, 149-162)。

第10次マレーシア計画 (2011-2015) (10MP) 期間中に B40に対する支援政策として具体化したもののひとつが、ワン・マレーシア国民支援 (BR1M) と呼ばれる所得階層を限定した国民への直接給付金の導入と、長く議論されてきた最低賃金制度の導入である。2012年から導入された BR1M は、月収3000リング未達の世帯に年500リングの現金が給付されるもので、全世帯の53%にあたる340万世帯に受給資格があると発表された。BR1M は毎年拡充され、2017年には年収3000リング未達の世帯には年1200リング、年収3000リングから4000リングの世帯にも年900リングが支給されるようになっている。

B40への支援と関連するもう一つの政策は、最低賃金の設定である。2013年1月 (従業員5人以下の企業については2013年7月1日) から最低賃金法が施行され、マレー半島部については900リング/月、サバ・サラワク両州とラブアンについては800リング/月となった。その後、最低賃金は2016年7月から半島部が1000リング/月、サバ・サラワク両州とラブアンが920リング/月に改定されている。

2015年に発表された第11次マレーシア計画 (2016-2020) (以下11MP) では「成長を人々の手に」(Anchoring Growth on People) という副題が掲げられ、分配重視の方針がさらに明確にされた。序文のなかで、ナジブ首相は11MPが「不釣り合いなまでに人民 (Rakyat) に焦点を当てたものである」(Malaysia 2015, i) と宣言している。包摂性の向上を掲げて B40の所得や厚生を引き上げる政策を打ち出し、「すべての人の福祉の改善」と題して医療・住宅・安全などの社会福祉政策が提示されている。これまでの5カ年計画でも、所得の再分配や社会福祉などは重要なテーマではあったが、11MPは、マレーシア政府が、経済成長よりも配分を優先する姿勢に完全に転換したかのような印象を与えるものとなっている¹⁹⁾。

11MPの分配重視は地理的な側面にも及ぶ。たとえば、インフラ整備が遅

れている農村部にまで、電力、水道、道路、インターネットなどを整備することを掲げ、すでにスタートしている5つの経済回廊の開発促進も引き続き進めることになっている。そこに、クアラルンプール、ジョホールバル、クチン、コタキナバルの4都市の開発が加わる。11MPにおける地域開発は、それ以前と比べてより重層的なものになっている。このような、ポスト・マハティール期の地方開発政策については、第10章（梅崎論文）で詳しく検討されている。

第4節 マレーシア経済の課題

本節では、安定的に成長しているようにみえるマレーシア経済にとっての潜在的なリスクを5つ挙げて検討を加える。すなわち、①外国人労働者への依存、②経済への政治介入、③原油安とリンギ安、④経済格差、⑤産業構造に関する懸念、である。

1. 外国人労働者への依存

マレーシアでは、1980年代後半に工業化が本格化して以降、慢性的な労働力不足が続いてきた。1986年に7.4%に達した失業率は、その後急速に低下して1993年に4.1%を記録したのを最後に、現在まで2～3%台で推移している。

マレーシアの労働力不足の第1の原因は、マレーシアの人口が周辺国に比較しても少ないことである²⁰。マレーシアの人口は、2013年に3000万人に達したが、1957年の独立時の人口は、わずか628万人にすぎなかった。絶対的な人口の少なさに加えて、人口構成がきわめて若く、これまで人口に占める労働力人口の比率が低かったことも労働力不足に拍車をかけた²¹。老人・子ども（被扶養人口）に対する働き手（生産年齢人口）の比率が上昇することの

マクロ経済的利益を「人口ボーナス」と呼び、経済成長を加速させるとされている (Bloom et al. 2003)。この比率が2.0を上回ってから再度下回るまでの時期をここで「人口ボーナス期」と定義すると、マレーシアの場合は、ようやく2015年にそれが始まり、2040年まで続くと予測されている²²⁾。

1990年代初頭から、労働力不足を補うために、マレーシア政府は分野を限って外国人労働力の導入を行ってきた。2016年1月31日時点でのマレーシア国内の「合法」外国人労働者数は208万人で、国籍別では、インドネシア(81万9773人)、ネパール(48万3908人)、バングラデシュ(27万2036人)、ミャンマー(14万3623人)、インド(13万5921人)となっている。

非合法労働者の数は不明確である。比較的根拠のある数字としては、2011年から2012年にかけて行われた外国人労働者を合法化する6Pプログラムに関するもので、外国人労働者310万人が同プログラムに登録、そのうち3分の2が非合法であったと報じられている²³⁾。

マレーシアの外国人労働者政策は、基本的には実用主義的な同国の経済政策のなかで、例外的に多くの問題を抱えている。2016年1月31日、マレーシア政府は突然、外国人労働者に対する人頭税の大幅な引き上げを発表した。翌2月1日から施行と発表されたこの政策には、マレーシア製造業者連盟(FMM)をはじめ産業界から大きな反発が起こった。結局、人頭税引き上げは2月6日にいったん先送りとなった後、引き上げ幅は小幅なものに改められた²⁴⁾。

2016年2月15日、人頭税をめぐる混乱のなか、マレーシア政府は非合法外国人労働者を登録して合法化する新しいスキームを開始した。2月19日には、すべての外国人労働者の移入をいったん凍結すると発表、3月12日から実際に凍結が実施されるなど、混乱に拍車がかかった。一方で、2月18日には3年間で150万人のバングラデシュ人労働者を移入する協定がマレーシア・バングラデシュ両国政府間で結ばれ批判を浴びる。結局、3月12日にザヒド副首相がバングラデシュ人も含めてすべての外国人労働者の移入が凍結されると発表した²⁵⁾。その後、5月12日に4つの部門(製造業、建設業、プランター

ション、家具製造業)で外国人労働者の新規雇用凍結を解除する方針がリオット人的資源相より発表され、2016年の外国人労働者政策をめぐる混乱は収拾に向かった。

こうした外国人労働者の新規雇用凍結政策に加え、リング安によって外国人労働者にとっての賃金が目減りしたことから、2016年中に、マレーシアの非合法外国人労働者数はかなり減少した可能性がある。2016年12月、リオット人的資源相は「外国人労働者の10人に3人が非合法」と述べた²⁹⁾。これは、同相の従来の発言に比べると、かなり低い比率となっている。

外国人労働者のマレーシア経済への影響については議論が分かれる。世界銀行(World Bank 2015)は、外国人労働者はマレーシアの経済発展に不可欠であり、外国人単純労働者の10%の増加はマレーシアの実質GDPを1.1%押し上げ、10人の外国人労働者を受け入れるとマレーシア人の雇用が5.2人分創出されると分析した。世界銀行はまた、外国人労働者が10%増加すると、マレーシア人の賃金は全体で0.14%上昇するが、単純労働者の賃金は3.94%下がるとしている。外国人労働者の財政への負担は軽微とする一方で、マレーシアの外国人労働者管理には問題があり、改革が必要と結論している。

この世界銀行の分析は、短期的効果を重視する経済モデルを想定すれば首肯できる。不足する単純労働者を外国から補えばGDPは上昇し、外国人単純労働者とマレーシア人の労働者が補完関係にあるならば、マレーシア人の雇用は増え、賃金が上昇する。一方で、この分析では、長期的な効果を十分考慮していないように思われる。人手不足をつねに外国人の単純労働者を雇用することで解決できるならば、企業が人的資本や物的資本に投資することで労働生産性を引き上げるインセンティブは小さくなる。

マレーシアが高所得国入りをめざすとすれば、外国人労働者政策の改革は避けて通れない課題である。マレーシア政府もその必要性を認識しており、11MPでは2020年の労働者数に占める外国人比率の上限を15%に設定している。これは約230万人に相当し、2016年時点での合法外国人労働者数208万人に対してほぼ横ばいで、数百万人の非合法外国人労働者を認めないとすれば、

現状からは大幅な削減となる。しかし、2016年の外国人労働者政策をめぐる大混乱をみると、この目標の達成は容易でないように思われる。

2. 経済への政府の介入

ナジブ首相が就任直後の2010年に発表したNEMはブミプトラ政策の大改革を予感させるものであった。NEMではつぎのようにブミプトラ政策に対して踏み込んだ批判を加えている。「新経済政策は貧困を削減し、民族間の経済不均衡に大きく貢献してきた。しかし、その実施においては、レントシーキングや縁故主義、不透明な政府調達によって、気づかないうちにますます、ビジネスコストを増加させた。これは、真剣に対処せねばならない、広範な汚職を発生させてきた」(NEAC 2010, 61)

ところが、ブミプトラ政策の改革は実際には進まず、2013年9月にナジブ首相は「ブミプトラ経済活性化」(BEE)²⁷⁾政策を発表してブミプトラ政策の再強化を図る。これは、2013年5月に行われた第13回総選挙で華人票がさらに与党から離れたことへの報復措置であるとされる。同時期に大詰めを迎えていた環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の交渉では、政府調達や国有企業に関する条項でブミプトラ政策が問題視される可能性があり、これが改革圧力になるものと思われた。しかし、結局、マレーシア政府はブミプトラ政策の大部分をTPPの「例外扱い」として守ることに成功した(熊谷2016)。

マレーシア経済が成長を続けるうえで、ブミプトラ政策の改革は必須である。NEMのなかで批判されたように、ブミプトラ政策は既得権益の温床となり、さまざまな問題を生み出している。実質的にはブミプトラ企業といえるGLCの業績は、改革プログラムの成果もあり大企業を中心に好調である。しかし、こうしたGLCに対するブミプトラ政策への協力要請は、BEEの発表以降さらに強まっており、GLCや政府への優遇された納入に依存する零細業者が増加する恐れがある。NEMではブミプトラ政策を置き換えるはずだったB40への支援が、ブミプトラ政策と並行して実施されているなど、政

府の経済活動への関与は強まっている。

ブミプトラ政策の再強化に加え、政府の経済活動への干渉が強まる懸念はほかにもある。端的には、マレーシア経済にとって非常に重要な2つの機関、バンク・ネガラとペトロナスの人事への政治介入である。両機関の幹部人事については制度上、首相が任命権をもっているが、近年は高い独立性を維持してきた。

2015年4月1日、ペトロナスのシャムスル CEO が退任し、ワン・ズルキフリ COO が新 CEO に就任した。2016年5月1日には、2000年から16年間にわたりバンク・ネガラ総裁を務めたゼティ総裁に代わり、ムハンマド副総裁が新総裁に就任した。両氏とも機関内部からの昇進であり、外部からの政治的な任用は行われなかった。

しかし、ムハンマド総裁の選出過程では政権に近い人物の名前も複数挙がり、政治介入の懸念が広がっていた。ペトロナスについても、2015年3月末をもって退任したシャムスル CEO は、政治家からのブミプトラ政策への過度の協力要請について批判的な態度を公にしていた（熊谷 2014）。

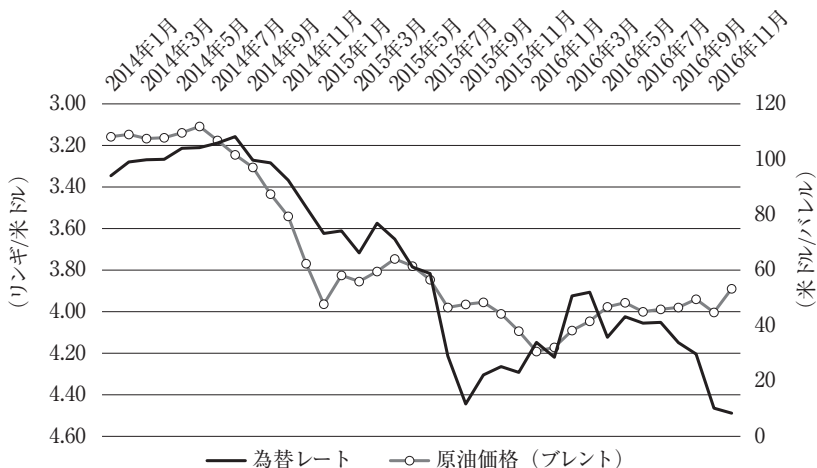
バンク・ネガラとペトロナスのトップ人事はマレーシア経済に与える影響が大きく、マレーシアの海外からの信認にも大きく影響する。制度上は首相に任命権があるものの、適切な人事が行われない可能性があるとするれば、マレーシア経済にとって大きなリスクとなる。

3. 原油安と通貨リング安

2014年夏以降、原油価格が大幅に下落し、同時にマレーシア・リングも対ドルで大幅に下落する状況が続いている。原油価格は2014年8月までは1バレル=100ドルを超えていたが、2016年1月には30ドル付近まで下落した。2014年6月には1ドル=3.2リング付近で推移していた為替レートも、2016年1月には4.4リング台にまで下落している（図6-8）。

原油安のマレーシア経済への影響は複雑である。マレーシアは原油の輸出

図6-8 為替レートと原油価格の推移（2014年1月～2016年12月）



(出所) Monthly Statistical Bulletin, Bank Negara および、US-EIA データより作成。

国であり、原油はマレーシアが輸出する5大一次産品のなかでも最大のシェアを占めている。一方で、マレーシアは原油の輸入国でもあり、じつは輸出入がほぼ拮抗している。したがって、原油安の経済への影響は貿易面からは、はっきりしない。原油安はマレーシアの石油業界にとってはマイナスである一方で、ほかの産業にとっては原料・燃料価格が下がるためプラスになる。また、ガソリン価格の下落は、家計の可処分所得を増やすため、景気にプラスに働く。マレーシアの消費者物価はガソリン価格との連動性が高いため、物価を安定させる効果がある。

一方で、原油安の政府財政に対する影響は、明らかにマイナスである。2010年時点で、マレーシア政府の歳入に占める石油関連収入は35.4%に達していた。マレーシア政府の財政は、近年厳しい状況にあり、石油関連収入がそれを支えてきた。1997年のアジア通貨危機に端を発する不況に直面し、マレーシア政府は景気下支えのために財政支出を拡大した。結果、2000年代にはGDP比で3～5%の財政赤字が定着し、世界金融危機に直面した2009年

には GDP 比で6.1%にまで拡大した²⁸⁾。政府債務残高についてみると、2013年には近年ではもっとも高い GDP 比54.7%に達した。これは、マレーシア政府の財政規律として定められている GDP 比での債務比率の上限である55%にかぎりなく近い数字である。

マレーシア政府は、こうした事態に対応するため2010年代に入って財政再建を加速させた。2014年12月からは長く続いたガソリン・ディーゼル油に対する補助金がゼロになり、市場価格に連動する「管理変動制」に移行した。2015年4月1日からは10年来の課題であった物品サービス税 (GST) もついに導入された。

原油価格の急落にともない、政府の石油関連収入は2014年の663億リングから2015年には439億リングに、2016年には310億リングにまで減少する見込みである。一方で、GST からの収入は順調に増加し、2016年には385億リングとなる見込みである。マレーシア政府は350億リング規模の石油関連収入の減収を、GST の導入と補助金削減でほぼ相殺したことになる。

2017年予算の時点で、マレーシア政府の財政赤字は GDP 比2.9%になると予想されている。マレーシア政府は GDP 比での財政赤字を毎年縮小してきているものの、長期的な目標であった、2020年に財政赤字をゼロにすることは難しくなっている。近年、厳しい予算制約のもとで事業を実施するために、政府が GLC や特別目的会社を活用するケースが目立ってきており、隠れた債務が増加する懸念がある。マレーシア政府の財政赤字削減目標は格付け会社によっても厳しく監視されており、なかば国際公約となっている。もし、これが守れない場合には、マレーシア国債の格下げにつながり、さらなるリング安を招きかねない。原油価格が不安定ななか、財政赤字問題はマレーシア政府にとっての大きな制約となっている。

一方で、2014年夏以降のリングの対ドルでの下落については複合的要因によるもので、①ドル高、②原油価格安、③マレーシア政府に対する信認の低下、の3つの要素が絡んでいる。2014年6月から2016年12月にかけて、米ドルはシンガポール・ドルに対しては15%程度切り上がっている。マレーシ

ア・リングは2014年6月には1ドル3.2リング近辺で推移しており、シンガポール・ドルの下落幅を基準とすれば3.7リング近辺まではドル高要因であるといえる。つまり、実際の為替レートである1ドル=4.5リングとの差分である80セン相当について、原油安とマレーシア政府に対する信認低下の複合要因によるものとみることができる。

2016年12月2日、バンク・ネガラは直近のリングの下落に対応するために、新しい為替関連の政策を導入した²⁹⁾。もっともビジネスに影響が大きいのは、輸出企業は代金の75%以上をリングに転換しなければならない、という規制である。バンク・ネガラは同時に、①バンク・ネガラの承認があればより高い割合で外貨を保有することが可能、②居住輸出者の国内取引の決裁はすべてリングで行わねばならない、③リング建ての輸出代金には特別口座が提供され3.25%の利子が付く、④輸出業者は外貨建ての支払い義務について6か月分までヘッジ／アンヘッジできる、などの政策を打ち出した。

これに対して、マレーシア・ゴム手袋製造業協会（Margma）は輸出代金の75%をリングに転換する規制を50%にまで引き下げることを求めた。Margmaはその理由として、①ゴム産業では輸出で獲得した外貨の50～55%をラテックスなど原材料の輸入に用いており、外貨の保持が為替リスクのヘッジ手段になっていること、②輸出で獲得した外貨をリングに転換すると、輸入に用いる際に再び外貨に転換する必要があり、「二重の転換」が発生することを挙げた³⁰⁾。これに対し、アブドゥル・ラーマン・ダーラン首相府相は、バンク・ネガラは決済のためにより多くの外貨が必要とされる輸出業者には例外扱いを認めているとし、Margmaの要求については対応済みであると述べた³¹⁾。実際にこのような運用が為されているのであれば、この政策のビジネスへの悪影響は最小限にとどまると考えられる。

4. 経済格差

マレーシアはもともと東アジア諸国のなかでも経済の不平等度を示す所得

のジニ係数の値が高い国であったが、従来焦点が当たっていたのはおもに民族間の所得格差であった。この民族間格差についてはブミプトラ政策によって大きく改善する一方で、ポスト・マハティール期には都市と農村の格差など、民族軸以外での所得格差に焦点が当たるようになった。

1971年のNEP以来続いてきたブミプトラ政策は、目標に掲げた「貧困の撲滅」と「社会の再編成」の両方について大きな成果を挙げたといえる。経済計画局（EPU）のデータによれば、貧困撲滅については、全世界に占める貧困世帯の比率は1970年の約50%から2014年には、1%以下にまで激減している。また、民族間の所得格差も縮小し、1970年に1:2を超えていたブミプトラと華人の中位世帯所得の格差は、2014年には1:1.35と大幅な改善をみせている。

一方で、民族内の所得格差についてはそれほど改善していない。各民族内の所得格差を示すジニ係数は、1970年から2014年にかけて、ブミプトラ系が0.466から0.389、華人系が0.466から0.405、インド系が0.472から0.396といずれも縮小しているものの、依然として高い水準となっている。その結果、マレーシア全体の所得のジニ係数は、1970年の0.513から1989年に0.429にまで低下した後は、ほぼ横ばいで推移してきた。

マレーシアの格差問題は、民族間格差・民族内格差・地域格差が複雑に絡み合っており、政府が対応を誤れば国民統合の障害となりかねない。また、近年では、所得以外の経済格差についても関心が高まりつつある。たとえば、マレーシア人の53%がまったく金融資産をもっておらず、金融資産のジニ係数は各民族内でも0.8を上回っていることが明らかになっている（Muhammed 2014, 111-123）。マレーシア経済が今後も安定的に成長していくためには、政府による適切な政策実施が重要である。こうした所得や資産の格差については、本書第9章（ムハメド論文）で詳しく分析されている。

5. 産業構造に関する懸念

本章では、マレーシア経済が中所得国の罠に陥っているか否かについては定義によって変わるとし、いわゆる「中所得国の罠」について深く議論を行わなかった。しかしこれは、マレーシア経済が無条件でこれまでどおり成長できることを意味するわけではない。抽象的な「罠」の議論ではなく、より具体的な懸念をここでは指摘したい。すなわち、①生産性の停滞、②早すぎる脱工業化、③資源の呪い、④バブル経済化、である。

マレーシア経済を含め、東アジアの経済については1990年代からすでに、経済成長に対して全要素生産性（TFP）の向上が追いついていないという指摘があった（Krugman 1994）。しかし、その典型例と名指しされたシンガポールについては、その後、経済成長を続けてアジアでもっとも所得水準が高い国となっており、議論は単純ではない。マレーシアの生産性については世界銀行が1990年から2014年までの25年間の状況を分析している。この間、マレーシアの経済成長に対して資本と労働の蓄積がそれぞれ年平均2.0%ずつの貢献をしてきており、TFPの向上は経済成長率を平均1.8%押し上げてきたとされる。しかし、これは、韓国やシンガポールの同期間のTFP成長率（2.2%）よりも低くなっている（World Bank 2016, 34）。くわえてマレーシアの場合、大量の外国人労働者が流入しているために、TFP成長率が実際より高く出ている可能性があり、その場合、問題はより大きくなる。

「早すぎる脱工業化」の問題は、グローバル化と労働節約的な技術進歩による世界的なトレンドとして議論が行われるようになってきている（Rodrik 2016）。マレーシア経済については、Rasiah（2011）が1990～2005年までの分析を行い、2000年以降は製造業品の輸出に加えて、生産も成長率が鈍化または減少に転じており、早すぎる脱工業化が明確に観察されると結論している。

マレーシア経済が「資源の呪い」にかかっている可能性も指摘される。資源の呪いは、天然資源の存在が国の発展を促進するのではなく、むしろ阻害

するという議論である。その理由としては、天然資源の価格変動が大きいこと、製造業をクラウディング・アウトすること、通貨高によってオランダ病を誘発することなどが挙げられる (Frankel 2010)。マレーシア経済は2000年代に入って、資源高にともなう一次産品および関連産業の輸出増加を経験した。これに対応するかたちで、輸出に占める製造業品の比率が大きく低下したことを本章でも指摘した。

これらと関連して、マレーシア経済が一種のバブル経済の様相を呈しているのではないかとの懸念もある。近年のマレーシア経済は民間消費によって牽引されているが、2015年12月末時点でマレーシアの家計部門の債務比率はGDP比89.1%に達しており、これはアジア域内ではオーストラリア、ニュージーランドに次いで高い。高い家計債務比率には、マレーシアでの金融システムが発達して借入が容易であることも影響しており、債務が消費目的ではなく資産購入のためであれば問題は少ない。実際、チュア副財務相は家計債務の56.2%が不動産購入向け、15.5%が自動車等の購入向けと発言している⁵²⁾。

関連して、居住用の不動産市場（とくに低価格住宅）は需要超過の状況にある反面、商業不動産については供給過剰で市況が悪化している (Bank Negara Malaysia 2016, 33-44) ことを考えれば、より大きな問題は、家計部門の負債比率の高さよりも、不動産デベロッパーが需要とマッチしない開発を行ってきたことにあるように思われる。

マレーシアの国内要因によって、不動産バブルが崩壊して金融の安定性が損なわれる可能性は、現時点では高くない。しかし、高い家計負債比率や商業不動産市況の悪化によって、さらなるリングギ安に対して金利の引き上げで対応することが難しくなるなど、政策手段が制約される可能性があり、今後とも家計債務の水準について、注視する必要があるだろう。

おわりに

これまで論じてきたように、ポスト・マハティール期のマレーシア経済を総括するならば、年平均5%程度の安定的な経済成長、一次産品関連産業の拡大、外需主導経済から内需主導経済への転換によって特徴づけられる。経済政策の面では、民営化による企業家育成からGLCを中心としたプミプトラの経営参加・資本保有促進への転換、成長重視から分配重視の政策への転換が特徴的である。

ポスト・マハティール期のマレーシアは「中所得国の罫」という概念で一般的に論じられるほどマクロ経済の状況が悪かったわけではない。むしろ、着実な経済成長で先進国の所得水準にかつてないほど接近することに成功したといえる。一方で、第4節で指摘したマレーシア経済固有の問題は根が深く、一朝一夕には解決が難しい。外国人労働者への依存、2013年の総選挙以降のプミプトラ政策改革に対する逆行、原油安の財政への影響、民族間以外の所得格差や資産格差、経済構造問題など、マレーシア経済は多くの課題を抱えている。政治的な混迷が続くなかで、2020年の先進国入りに向けて、マレーシア政府がGST導入・補助金改革でみせたような手腕を発揮できるか注目される。

[注] _____

- (1) この区分は、あくまでマレーシア経済をおもにマクロ経済面から概観するためのものであり、ほかの章ではそれぞれの主題の分析に適した区分が用いられる。
- (2) 2015年の日本の一人当たり名目所得額は3万6680ドルである。中国の一人当たり名目所得額は7820ドル、タイが5620ドルとなっている。
- (3) 1985年の不況は世界的な一次産品の価格下落、1998年はアジア通貨危機、2001年は米国のIT不況の影響、直近の2009年の不況は2008年の世界金融危機後の世界不況の影響を受けたものである。
- (4) Felipe (2012) では1990年時点の所得水準で2000ドル以下を低所得国、2000

ドルから7250ドルを下位中所得国、7250ドルから1万1750ドルを上位中所得国、それ以上を高所得国と定義している。

- (5) その他、Eichengreen et al. (2012) では、2005年国際価格で一人当たり所得が1万ドル以上の国で過去7年間の平均成長率が3.5%以上の国が、つぎの7年間について2%以上成長率が低下した場合を経済成長の「減速」として定義している。この分類では、マレーシア経済は1994~1997年まで「減速」したことになるが、これは明らかにアジア通貨危機によるものであり、構造的な要因によるものではない。
- (6) この発言は、事実上、2020年の所得水準の目標を1万5000ドルから世界銀行の基準へと下方修正したと理解できる。2014年夏以降に対ドルでリングが大幅に下落したために、2020年までに1万5000ドルの目標を達成することが困難になったことが背景にある。そもそも1万5000ドルの目標自体が、2020年には世界銀行の高所得国の下限がおおむねこの金額になっているとNEACで予測して設定された経緯がある。自国の経済目標を名目米ドルで設定したことに問題があったといえる。
- (7) ただし、この傾向は2014年後半からの原油価格の下落によって再び変化している。2014年前半までは1バレル=100ドル台を超えて推移していた原油価格は、2016年1月には一時30ドル台を割り込んだ。輸出に占める5大一次産品の割合は、2015年5月には17.9%にまで低下し、再び製造業品の割合が高まりつつある。
- (8) 寄与度は各需要項目の経済成長率への貢献分を示し、合計すると当該年の経済成長率と一致する。
- (9) たとえば、1988年から1995年にかけて純輸出の寄与度がマイナスになっているのは、この時期に巨額のインフラ投資が行われ、それに用いる部材が輸入されたことが一因となっている。本来は投資が誘発した輸入は投資から差し引くのが妥当で、投資（輸出）の経済成長への本来の寄与度は、計算よりも低く（高く）なるべきである。
- (10) 例外は、重工業化政策を実施していた1981年、一次産品不況の影響を受けた1985年、通貨危機の影響を受けた1997年であり、一般的な理解とよく一致する。
- (11) World Development Indicators のデータによる。人口500万人以下の小国を除く。
- (12) IMF 国際収支マニュアル第6版にもとづくと、一国の国際収支は財・貿易収支を含む経常収支、直接投資やポートフォリオ投資を含む金融収支、鉱業権や排出権の売買などに係る資本移転等収支、誤差・脱漏からなる。これらの関係は、経常収支 - 金融収支 + 資本移転等収支 + 誤差脱漏 = 0 となる。このうち、マレーシアについては資本移転等収支は無視できる大きさであり、ほ

かの3つの推移を示したのが図6-5である。

- (13) IMF 国際収支マニュアル第6版では、金融収支は資産の増減に着目し、海外への投資はプラス、海外からの投資流入はマイナスとなっている。これは、従来の資金の出入に注目した場合と逆になる。ここでは、直感的な理解しやすさのために、金融収支については正負を反転して第5版に近いかたちで示している。
- (14) これは、ポスト・マハティール期は内需中心の経済成長に移行したという前節の分析と矛盾するようにもみえる。しかし、マハティール期には増加する輸出を投資にともなう資本財などの輸入増加で帳消しにしていた。ポスト・マハティール期の貿易黒字は、輸出の伸びは必ずしも大きくなかったのに対して、輸入の伸びが相対的に抑制されたためであり、内需中心の経済成長とは必ずしも矛盾しない。
- (15) ここでも直感的な理解しやすさを優先してグラフの正負を反転している。
- (16) 外貨準備の増加は、リング売り=外貨買いを意味し、国内通貨の流出となるから、この図では負の方向で示される。
- (17) ブミプトラ政策には経済面のほかにも、教育や言語など多様な側面があるが、ここではブミプトラ政策をブミプトラの資本保有拡大および経営参加促進政策として議論している。
- (18) 例外としては、国民車メーカー・プロトン社と郵便公社 POS Malaysia 社がある。ともに有力ブミプトラ企業家サイド・モクタール氏所有の企業グループに売却された。
- (19) 11MP ではB40に関連して注目される数値目標が2つ設定されている。ひとつは、B40世帯の平均所得を2014年の2537リング/月から2020年に5270リング/月へと倍増させること、もう一つは労働分配率（資本・労働間での利益の分配比率）を2013年の33.6%から2020年に40%まで引き上げることである。
- (20) マレーシアの人口は、インドネシアの2億5400万人（2014年）はいうに及ばず、フィリピン（9910万人）、ベトナム（9070万人）、タイ（6780万人）の半分にも満たない。
- (21) 2013年時点でマレーシアの人口の年齢の中央値は27.4歳となっている（日本は45.8歳）。
- (22) 国連人口部推計によるデータを5年単位でみた場合。日本の人口ボーナス期は1965～2000年、中国は2000～2030年となる。
- (23) *AsiaOne*, "Two-thirds of foreign workers in Malaysia are illegal," April 12, 2012.
- (24) 新しい人頭税は当初、製造業（従来1250リング）、建設業（同1250リング）、サービス業（同1250～1850リング）では2500リング、農業（同410リング）・プランテーション（同590リング）では1500リングとされたが、製造業・建設業およびサービス業では1850リング、農業・プランテーションでは640リング

で決着した。

- (25) *The Star Online*, “Cabinet halts intake of new foreign workers, says Zahid,” March 12, 2016.
- (26) *Free Malaysia Today*, “Minister: Only 3 out of 10 foreign workers now illegal,” December 14, 2016.
- (27) BEE には、①人的資本開発、②企業部門での持ち株政策強化、③プミプトラの非金融アセット保有強化、④プミプトラ企業家・商業を強化、⑤実施体制の強化（各省にプミプトラ開発局を設置）が含まれる。
- (28) 近年、アジア諸国でマレーシアに匹敵する財政赤字を記録しているのは、日本（2012年にGDP比8%の赤字）しかない。
- (29) バンク・ネガラによる為替に関する新政策は、①国内リング・ヘッジ市場の規制緩和と自由化、②外貨建て資産への投資の扱いについての合理化、③輸出代金の扱いとインセンティブ、の3つからなっている。
- (30) *The Star Online*, “Rubber glove makers seek exemption from Bank Negara’s ringgit conversion policy,” December 5, 2016.
- (31) *The Sun Daily*, “Bank Negara measures on ringgit working: Minister,” December 8, 2016.
- (32) *iPropertyFocus*, “Malaysian Household Debt to GDP stands at 89.1% in 2015,” April 29, 2016.

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 梅崎創・中村正志 2007. 「2006年のマレーシア：長期開発政策が出揃う」『アジア動向年報』アジア経済研究所.
- 小野沢純 2012. 「プミプトラ政策：多民族国家マレーシアの開発ジレンマ」『マレーシア研究』(1) 2-36.
- 熊谷聡 2014. 「ベトロナス——知られざる高収益企業が抱える二つのリスク——」『アジア研ワールド・トレンド』(228) 9月 アジア経済研究所 40-44.
- 2016. 「17.2 国有企業留保表（附属書IV）マレーシア」『独立行政法人経済産業研究所 Web 解説 TPP 協定』(ver.1.1) 経済産業研究所 1-7. (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/tpp/pdf/17.2_soe_annex-iv_mal_v1.1.1.pdf 2017.1.1アクセス).

<英語文献>

- Bank Negara Malaysia. 2016. *Bank Negara Malaysia Annual Report 2015*.

- Bloom, D., Canning, D. and Sevilla, J. 2003. *The demographic dividend: A new perspective on the economic consequences of population change*. Santa Monica: Rand Corporation.
- Eichengreen, B., Park D. and K. Shin. 2012. "When Fast-Growing Economies Slow Down: International Evidence and Implications for China." *Asian Economic Papers* 11(1): 42-87.
- Felipe, J. 2012. "Tracking the Middle-Income Trap: What is It, Who is in It, and Why? Part 1." *ADB Economics Working Paper Series*, 306. Manila: Asian Development Bank.
- Frankel, J. A. 2010. "The natural resource curse: a survey," *NBER Working Paper*, 15836. Cambridge: National Bureau of Economic Research.
- Gomez, E. T. and K.S. Jomo. 1999. *Malaysia's political economy: Politics, patronage and profits*, 2nd ed. Cambridge: Cambridge University Press.
- Krugman, P. 1994. "Myth of Asia's Miracle." *The Foreign Affairs* 73(6): 62-78.
- Malaysia. 2006. *Ninth Malaysia Plan (2006-2010)*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2010. *Tenth Malaysia Plan (2011-2015)*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2015. *Eleventh Malaysia Plan (2016-2020)*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Muhammed Abdul Khalid. 2014. *The Colour of Inequality: Ethnicity, Class, Income and Wealth in Malaysia*. Kuala Lumpur: MPH Publishing Sdn Bhd.
- NEAC (National Economic Advisory Council). 2010. *New Economic Mechanism for Malaysia, Part 1*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- PCG (Putrajaya Committee of GLC High Performance). 2015a. *GLC Transformation Programme Graduation Report*, Vol. 1.
- 2015b. *GLC Transformation Programme Graduation Report*, Vol. 2.
- Rasiah, R. 2011. "Is Malaysia facing negative deindustrialization?" *Pacific Affairs* 84(4): 714-735.
- Rodrik, D. 2016. "Premature deindustrialization." *Journal of Economic Growth* 21(1): 1-33.
- World Bank. 2015. "Immigrant Labour." *Malaysia Economic Monitor*.
- 2016. "The Quest For Economic Growth." *Malaysia Economic Monitor*.

<新聞, インターネット・メディア>

AsiaOne (<http://news.asiaone.com/>)

Free Malaysia Today (<http://www.freemalaysiatoday.com/>)

iPropertyFocus (<http://focus.iproperty.com.my/>)

The Star Online (<http://www.thestar.com.my/>)

The Sun Daily (<http://www.thesundaily.my/>)

